

施策評価シート

幹事部局

教育庁

施策の名称	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり
施策の目的	島根の子どもたち一人ひとりに、地域に愛着と誇りを持ち、自らの人生と地域や社会の未来を切り拓くために必要となる「生きる力」を育みます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(教育の魅力化による人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域とが一体となって子どもたちを育む協働体制の構築が県全域で広がり、令和3年度中には全ての県立高校で構築される見込みとなるなど、学校と地域との効果的な連携・協働が進んできている。一方で、協働体制が構築されたにもかかわらず、学校と地域との間で意思疎通や情報共有が十分に行われていないところも見受けられる。 県内全ての小中学校におけるふるさと教育の実施により、児童生徒にふるさと島根への愛着や誇りが身についてきているが、確かな学力と実行力の育成が課題である。 <p>②(高大連携の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大学の入試制度や大学の特色、方針について理解を深めるための、県内高校との連絡・調整を行う体制づくりができた。一方、高校生が県内大学に対する関心を持つ機会が不足し、県内大学が実施する総合型選抜に関する理解が不十分である。 <p>③(私立学校の人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立学校においても、運営費以外にふるさと教育や、キャリア支援教育などの教育活動に対して支援することにより、学校と地域の協働による人づくりに向けた取組を進めることができています。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての県立高校において、地域と協働しながら、「目指す学校像」、「育てたい生徒像」、「特色ある教育課程」及び「求める生徒像」を明確にする「グランドデザイン」が策定された。 各小中学校が実施しているふるさと教育の事例を収集し、ホームページ等に掲載した。 県内大学が実施する総合型選抜に対応するため、高大連携推進員を松江、出雲、石見エリアに各1名配置することとした。
今後の取組 の方向性	<p>①(教育の魅力化による人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制が持続的に機能出来るよう、学校現場等への訪問指導や各種研修会などを通じて、意義や取組の手法等を共有し、地域と協働して教育の魅力化に取り組む体制を強化する。 児童生徒の確かな学力や実行力を育成するため、発達段階に応じたふるさと教育に取り組むとともに指導主事や社会教育主事が連携した取組を進める。 <p>②(高大連携の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大学を知る機会の確保や、県内大学への入学を希望する生徒の進路実現に向けた取組により、高大連携の推進を図る。 <p>③(私立学校の人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立学校に対する運営費の配分にあたり、ふるさと教育やキャリア支援教育など、地域を担う人づくりに資する教育活動に重点配分し、私立学校の地方創生に向けた取組に対する支援を継続していく。

施策の主なK P I

施策の名称		IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり							
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】	69.2	80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】	5.9	5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値
3	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】	83.0	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
4	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】	159.0	160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	分	単年度値
5	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	285.0	280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値
6	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	84.0	80.0	85.0	88.0	90.0	95.0	%	単年度値
7	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	25.7	27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	時	単年度値
8	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(高校)【当該年度4月～3月】	10.8	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	時	単年度値
9	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	69.8	71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
10	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	50.6	51.6	52.6	53.6	54.6	55.7	%	単年度値
11	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	68.7	70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度値
12	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	10.0	25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
13	県立高校への県外からの入学者数【当該年度4月時点】	195.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値
14	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	96.0	97.0	98.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
15	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】	3.0	4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値
16	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
17	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(特支)【当該年度2月時点】	53.0	60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	%	単年度値
18	市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
19	『島根県学力調査(中学2年生)』「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある」生徒の割合【当該年度4月～3月】	40.3	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
20	地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合【当該年度4月～3月】	88.0	90.0	92.0	95.0	98.0	100.0	%	累計値

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める	1562055	1524568	総務部総務課
2	教育魅力化人づくり推進事業	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流 ・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	216910	372920	教育指導課
3	教育魅力化人づくり(ふるさと教育)推進事業	学校、地域住民	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	34732	26985	社会教育課
4	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	46135	75864	社会教育課
5	地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	教員の事務的業務を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。	33684	51660	学校企画課
6	地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)	県立高校の教員	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。	46006	51318	学校企画課
7	地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	44108	69273	学校企画課
8	未来の創り手育成事業	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	子どもたちに「生きる力」を育むため、授業の質の向上を中心とし、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進する。	354619	970422	教育指導課
9	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	28966	43871	教育指導課
10	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る	26460	13885	特別支援教育課
11	特別支援学校普通教室ICT環境整備事業	特別支援学校の幼児児童生徒	・授業の質の向上により、幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びの実現。 ・無線接続や機器常設設置による安心安全な学習環境の保障・障がい特性ごとに教材の電子化による教員の負担軽減	66712	59801	特別支援教育課
12	ふるさと人づくり推進事業	地域住民、市町村	・子ども・若者・大学生等が様々な世代とつながりながら主体的に地域活動を行う人を生み出す。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。	6,973	17190	社会教育課
13	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒	個々の教育的ニーズに最も的確に答える指導を受けられる学びの場にあること	25001	35750	特別支援教育課
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める		1,562,055	1,524,568
今年度の取組内容	<p>○私立学校振興費補助金・教育活動費補助金:私学の経営の安定を図るため、幼稚園、中学校、高等学校及び専修学校の私立学校を設置する者に対して、私立学校の経常的経費を助成する。</p> <p>○日本私立学校振興・共済事業団事務の受託:事業団が行う融資・共済制度を私立学校が迅速・円滑に利用できるよう、事務の委嘱を受託・遂行する。</p> <p>○島根県私学教育振興会補助金・退職金給付事業補助金・日本私立学校振興・共済事業団補助金:私立学校を束ねる振興会の事業促進と運営の安定、退職金制度・共済制度の加入促進と運営の安定を確保するため、各種経費・掛金を助成する。</p>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		78.0	80.0	82.0	85.0	87.0	%	単年度値
		実績値	70.2	74.8						
		達成率	—	95.9	—	—	—	—		
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度値
		実績値	60.7	62.0						
		達成率	—	91.2	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<p>私立高校生の県内就職率の推移 H28:74.3%(254/342) H29:76.0%(273/359) H30:77.7%(244/314) R1:70.2%(254/362) R2:74.8%(225/301)</p> <p>私立専修学校生の県内就職率の推移 H28:69.8%(563/807) H29:63.3%(501/792) H30:65.8%(493/749) R1:60.7%(432/712) R2:62.0%(413/666)</p> <p>私立高等学校の生徒数の推移 H28:4,216人 H29:4,159人 H30:4,029人 R1:3,951人 R2:3,877人</p>									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・公教育の一翼を担う私立学校の運営費充実に係る助成を行うことにより、保護者の学費負担の軽減、教育環境・教育水準の維持向上、学校経営の安定化を図ることができたほか、私立学校による地方創生に向けた取り組みを促すと同時に、学校経営の安定化に資することができた。</p> <p>・島根県私学教育振興会の研修事業や広報事業等の助成を行い、県内の私学教育の振興を図ることができた。</p> <p>・私学退職金制度の資金負担の一部の助成、私立学校共済の長期掛金の助成、日本私立学校振興・共済事業団事務の受託などにより、私立学校の負担軽減と運営の安定を確保することができた。</p>
課題分析	① 課題	<p>・私立学校は、高校進学を選択肢の一つであるとともに、卒業後の県内就職の面でも大きな役割を期待されているが、その経営環境は、今後、厳しくなることが予想され、存続が危ぶまれている。</p>
	② 原因	<p>・少子化の影響により、生徒数が減少している。</p> <p>・県外生徒受け入れのための環境整備など、学校経営に必要な経費が増加している。</p>
	③ 方向性	<p>・私立学校の教育環境や教育水準の維持向上を目的に私立学校振興費補助金などの必要な支援を実施する。</p> <p>・生徒数が減少する中、地方創生の目的達成(県外生徒確保や県内就職率の向上等)を推進するため、経費面での支援を行い、私立学校の取組を促し、学校法人の経営の安定化を図る。</p> <p>・各学校の経営状況を踏まえた、財政支援が必要。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 教育指導課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流		216,910	372,920
			うち一般財源 (千円)	104,494	157,679
今年度の取組内容	・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援(組織運営支援、運営マネージャー配置支援、魅力化評価システムの運営等) ・学校と地域の協働による学びの深化を推進(探究学習推進、オンラインプラットフォーム構築、高大連携推進員配置、しまね留学等) ・多様な人々との交流体験によるキャリア形成を支援(地元大学・企業との交流、「キャリア・パスポート」の普及・定着、多世代対話型交流学習等)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県立高校魅力化ビジョンの具現化推進(学校と地域の協働体制の構築、地域課題解決型学習の全校実施、魅力化推進に関する課題に対応した検討チームの創設、伴走体制の見直し) ・学校における探究学習の推進(探究学習専任職員員の配置) ・高大連携の推進(県内3地域への高大連携推進員配置)				
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
		実績値	69.8	71.3						
		達成率	—	100.2	—	—	—	—		
2	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		51.6	52.6	53.6	54.6	55.7	%	単年度値
		実績値	50.6	54.4						
		達成率	—	105.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・文部科学省「地域との協働による高校教育改革推進事業」指定校 令和3年度6校 ・地域改題解決型学習の実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高校魅力化コンソーシアムについて、30校に25コンソーシアムが設置され、その内7コンソーシアムに 運営マネージャーを配置した。 ・コンソーシアムの効果的な運営により、地域との協働が進み、探究学習をはじめとした教育活動の充実等が進んでいる。 ・高大連携推進員配置により、高校と大学の連携が進み、教育課程内外(放課後など)における学びが充実しつつある。 ・しまね留学について、令和3年度は過去最大となる230人の生徒が県外から島根県内の高校へ入学した。
課題分析	① 課題	・交付金事業等の申請について、高校や地域が単独で作成するなど、互いに情報が共有されていないケースがある。 ・コンソーシアムや探究学習に対する教職員の理解、受け止めに学校間で差がある。 ・探究学習に理解がある学校についても、その事前準備や調整等が、教職員の大きな負担となっている。 ・県外生徒募集を推進し、県外中学生及びその保護者からの興味・関心は高まっている一方で、受入側の住環境が整っていない地域もあり、十分な受入ができないケースもある。
	② 原因	・交付金等事業への申請について、高校側と地域側での協議が不十分な地域がある。 ・コンソーシアムの取組や地域との話し合いの内容が校内で十分に共有されていない学校がある。 ・探究学習が、学力向上や大学入学者選抜(総合選抜型等)と繋がっていることが十分に理解されていない。 ・探究学習の充実は新学習指導要領等に対応した新たな取り組みであり、まだノウハウが習得できていないことや、そもそも学習準備等を行う人材が足りない。 ・県外生徒募集に関して、求める生徒の数や受入体制の準備にかかる高校と地域の協議が十分にできていない。
	③ 方向性	・高校を対象に、コンソーシアムについての説明や伴走を行い、地域と協働して高校魅力化に取り組む体制を強化する。 ・高校ごとにランドデザインを策定し、生徒に身につけさせたい資質・能力や探究学習との関連を明確に示す。 ・探究学習を担当する教職員に対しての研修会を定期的実施し、本庁職員が伴走を行うことで各校個別の課題等に対応。 ・外部人材の確保・活用を一括で行うオンライン上の支援システムを構築し、高校の負担軽減につなげる。 ・県教委、高校、地域等関係機関で教育効果を最大限発揮できる県外生徒の数を協議し、求める生徒の数を満たすための打ち手を検討していく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育魅力化人づくり推進事業
---------	---------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度 値
		実績値	68.7	69.3						
		達成率	—	98.9	—	—	—	—		
4	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	目標値		25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
		実績値	10.0	28.0						
		達成率	—	112.0	—	—	—	—		
5	県立高校への県外からの入学者数【当該年度4月時点】	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度 値
		実績値	195.0	199.0	230.0					
		達成率	—	99.5	115.0	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり(ふるさと教育)推進事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。		34,732	26,985
今年度の取組内容	・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や地域貢献の意欲を高めるための取組に対し支援する。 ・地域の教育資源を各教科等の学びに結びつけ、授業等の質の向上を図るとともに、子どもたちの確かな学力や、実行力を養う取組を支援する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・社会教育課と教育指導課による「ふるさと教育検討WG」を継続し、事業の方向性について検討する。公立小中学校の担当者の研修会を、教育指導課と合同で開催し、事業の概要や成果、地域の教育資源を各教科等で活用することの有用性や今後の方向性について伝える機会をもった。また、各校の取組事例収集し、ホームページ等に掲載し、広報の充実を図る。				
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—			
2	『島根県学力調査(中学2年生)』 「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
		実績値	40.3	41.2						
		達成率	—	103.0	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県学力調査(中学2年生)「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」の過去の回答は、H27:36.5%、H28:36.8%、H29:38.9%、H30:37.6%、R1:40.3%と推移している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・小中9年間のふるさと教育全体計画のもとに各校で特色ある「ふるさと教育」が実施されている。 ・令和2年度に行った全小中学校への「ふるさと教育」に関するアンケート結果によれば、これまでの「ふるさと教育」の成果・効果として、子どもたちに「ふるさとへの愛着や誇り」が身についたと感じる割合が、小学校61.4%、中学校57.8%。 ・「ふるさと教育検討WG」を組織し、ふるさと教育のさらなる充実に向けて協議を行い、研修会を開催した。 ・「教育魅力化」や「キャリア教育」との関連性も考慮しながら、地域の特長や課題に引き合わせた活動が見られた。
課題分析	① 課題	・「ふるさと教育」に関わる地域住民の固定化・高齢化が見られる。 ・「ふるさと教育」に関するアンケート結果から、小中学校、市町村共に、異校種との連携・協働が十分でないことを課題に感じている。就学前から高等学校までの一貫性のある教育活動が展開されていなかったり、体験活動で学習が完結して確かな学力の向上や実行力に結びついていない場合がある。
	② 原因	・地域においては、人材の発掘や育成が十分行われていない。また、ふるさと教育の有用性について十分に理解されていない面がある。 ・保幼小中高の発達段階に応じた目標設定や、地域課題に引き合い解決しようとする取組に発展させるための働きかけが十分でない。
	③ 方向性	・各学校、地域で行われる「ふるさと教育」の好事例を収集し、ホームページ等で広く紹介する。事業の質の向上とともに、幅広い世代のふるさと教育への参画意識を高める。 ・児童生徒の発達段階に応じた「ふるさと教育」の取組や小中高のつながりを意識した事例を研修会等で伝え、共通理解を図る。 ・教育指導課と社会教育課の協議を継続的に行うとともに、各市町村における指導主事や社会教育主事の連携についても促し、授業改善を図る取組を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運の醸成を図る。		46,135	75,864
今年度の取組内容	国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」、「放課後支援」、「家庭教育支援」、「地域未来塾による学習支援など」、に対し財政的支援を行うとともに、県推進委員会における評価検証、地域学校協働活動推進員等を主な対象に「コーディネーター研修」及び「つなぐ、つながる実践発表交流会2021」を行い、地域全体で子どもを育む気運の醸成と体制づくりを推進する。また、市町村訪問を行い、学校支援や放課後支援など、メニュー毎の成果だけでなく、事業全体の総合的な成果や期待される効果を伝え、各市町村の体制整備が推進されるよう働きかけを行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター研修会において、先進性のある事例を題材に地域学校協働活動推進員等の資質向上を図る機会を設ける。 ・「つなぐ、つながる実践発表交流会2021」において、各事業について事例を紹介し、広げる機会を設ける。 ・施策の一層の推進に資するため、市町村を対象に地域学校協働活動推進員等の実態調査を行うこととした。 				
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域学校協働本部を設置している公立中学校校区数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	92.0	95.0	98.0	100.0	%	累計値
		実績値	88.0							
		達成率	—	106.8	—	—	—	—		
2	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	62,000.0	59,833.0						
		達成率	—	85.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業に参画する地域住民の数(延べ数) ※松江市を除く H29:約71,000人 H30:約62,000人 R1:約62,000人 R2:約60,000人 ・学校支援実施状況 ※松江市を除く H29:14市町村 小学校57.7%、中学校59.3% H30:14市町村 小学校57.7%、中学校58.8% R1:15市町村 小学校89.2%、中学校91.0% R2:13市町村 小学校92.7%、中学校96.1% ・放課後支援実施状況(小学校区) ※松江市を除く H29:72.9% H30:81.0% R1:76.5% R2:67.9% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援を中心に、地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」の取組が定着してきている。 ・コーディネーター研修会を計画・実施し、参加者が地域学校協働活動の意義や推進のポイント、コーディネーターを務める上で留意する事柄やコーディネートのスキルを学ぶ機会を設け、実践への意欲を高めている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターやボランティアスタッフの発掘・養成・育成に資する仕組みづくりが十分でない地域がある。 ・事業間の総合化・ネットワーク化が十分でない地域がある。 ・地域住民への広報、情報発信が十分でなく、活動の広がりが弱い地域もある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や支援の方途が限定的であり、市町村において地域学校協働活動の推進にあたる行政職員等に効果的な仕組みの先進事例等が十分に伝わっていない。 ・各地域での広報の好事例の発掘や周知が十分でなく、地域学校協働活動が子どもや地域に与える好影響が十分に伝わっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・調査等を元にし、市町村における持続可能な推進体制づくりの支援に資する研修や市町村への伴走支援を実施する。 ・地域住民に向けて作成している広報物等の事例収集と他の市町村への情報提供、また、新聞広告等を活用した県民全体への広報を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか			33,684	51,660
			うち一般財源 (千円)	22,457	34,440
今年度の取組内容	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小・中学校等に、学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、採点業務補助など、教員が担っている事務的作業を代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。 【R2】39校(小学校27校、中学校12校)【R3】予算上は36人分だが、現場のニーズも多く、各地域の実情に沿った配置とするため45校(小学校31校、中学校14校)に振り分けて配置した。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・教員の業務の負担感が大幅に軽減されたというアンケート結果(報告)を受け、昨年度は配置校を倍増した(39校)。今年度も昨年度とはほぼ同数の学校へ配置している。 ・「教職員の働き方改革に関する方針」に基づき、客観的な在校等時間の把握のための仕組みを導入していることが分かる資料を申請書に添付することとした。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】	目標値		80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値
		実績値	69.2	71.8						
		達成率	-	89.8	-	-	-	-		
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】	目標値		5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値
		実績値	5.9	17.8						
		達成率	-	356.0	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・前年度配置校の教職員へのアンケート結果「スクール・サポート・スタッフの配置は業務改善に効果があったか」 効果があった 100% 効果がなかった 0% よくわからない 0%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上等の取組を推進するためにスクールサポートスタッフの効果は大きく、勤務時間内の教材研究、生徒に関する情報交換の場面やケース会議の実施等、配置以前よりも増加した。 ・理科準備室や音楽準備室等の整理整頓の用務支援等により、多くの教員の負担軽減となっている。 ・学校事務が集中する時間帯の作業分担が軽減されることで、教員が余裕をもって児童生徒に対応できるようになった。 ・調査物の回収や集計、宿題の丸つけ、課題チェックなどの業務が任せられて、負担軽減につながった。 ・印刷等の業務が減り、部活動終了後の時間外勤務が減った。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・教員に求められる業務内容が多様化し、増加する傾向にある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上や部活動に向けた保護者・地域の期待の高まり ・新学習指導要領の実施に向けた学校(教員)の対応やいじめ、不登校等の諸課題への対応など、スクール・サポート・スタッフでは対応できない(教員が自らやらざるを得ない)業務が依然として多い状況がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・スクール・サポート・スタッフ配置校数の拡大 ・スクール・サポート・スタッフの担当業務の精選と校内体制の確立

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	県立高校の教員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。		46,006	51,318
			うち一般財源 (千円)	22,896	25,659
今年度の取組内容	12学級以上の県立高校19校及び地域と一体となった教育活動の一層の促進が求められる離島中山間地域の小規模校1校の職員室に、授業プリントの印刷・仕分け、学校案内・広報誌の制作、ホームページの管理など、教員でなくてもできる事務作業等の業務を専門的に行う業務アシスタントを配置し、次の効果をねらう。 ・事務作業を一元化し集中処理することで、事務処理のスピードを向上させる。 ・教員が抱える事務作業の軽減化の進行により、教員の物理的負担の軽減と同時に、精神的負担の軽減とそれに伴う教育の質の向上を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・昨年度の時点で教員の事務作業の削減時間については目標数値を達成している。今後は、ICT環境の整備も進むなかで、より効果的な業務アシスタントの活用を進めていく。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】	目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
		実績値	83.0	84.0						
		達成率	-	98.9	-	-	-	-		
2	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】	目標値		160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	分	単年度値
		実績値	159.0	169.0						
		達成率	-	105.7	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務アシスタントに業務を依頼した教員の割合がR2年度は64%であり、R1年度よりも4ポイント増加した。 ・教員1人について、月あたり174分の事務作業等にかかる時間が削減されており、学校単位で見れば業務アシスタント1人を配置したことにより、月あたり142時間分の事務作業等にかかる時間が削減されたことになる(配置校における在籍教員数平均49人として試算)。 ・教員の満足度はR2年度は84%であり、R1年度よりも1ポイント増加した。 ・効果検証のためにR2年度に新たに配置した学校では、多忙感解消、本来業務時間確保とともに高い満足度の数値が示されており、業務アシスタント配置による業務改善への期待度が高いことが分かる。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本来業務に専念できる時間の確保について、依然として「ほとんど変わらない」と感じている教員が見られる。 ・業務アシスタントへの事務作業等依頼状況については、各校で大きな差が見られる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の学校において依頼できる業務が不明確であること。とくにR2年度はコロナ感染症対策のための業務アシスタント配置により、不明確さが際立った。 ・一部の学校において業務アシスタントの校内運用システムが不明確であること。 ・一部の学校において特定の校務分掌の仕事にのみ業務が割り当てられていること。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・業務アシスタント配置の効果をさらに高めるため、次の運用策を全配置校に徹底する。 ・業務アシスタントの業務明確化・・・職員の話し合いやアンケートの実施、教員が行うべき業務との棲み分け、業務アシスタントのスキル向上、など ・校内運用システムの構築・・・依頼ボックスの設置、依頼書様式の作成、業務アシスタントのスケジュールの見える化(校内LANの活用等)、など ・業務アシスタントと教育職員の連携・・・校内会議への参加、情報の共有化、など ・学校内の事務業務全体の整理・・・定型業務のマニュアル化、業務分担の整理、など

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		44,108	69,273
			うち一般財源 (千円)	41,770	64,021
今年度の取組内容	・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合等に外部人材を活用した部活動指導員及び地域指導者を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・全校を通じた運動部文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。				
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	目標値		280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値
		実績値	285.0	279.0						
		達成率	—	99.7	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員配置 【R元】中学校:16名、高等学校等:23名 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 ・地域指導者の配置 【R元】中学校:135名、高等学校等:139名 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年2月に策定した「部活動の在り方方針」について、県立学校や市町村教育委員会に様々な会議等の機会を活用して説明することで、方針の周知を図った。 適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村教育委員会を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助することで、部活動を担当する教員の負担軽減を行い、教育の質の向上を図った。 県立学校においても、部活動競技種目に経験がないなど指導経験がない教員の負担を軽減するため部活動指導員や地域指導者の配置を行い、教育の質の向上を図った。
課題分析	① 課題	学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、地域に部活動の指導が可能な人材が不足している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 ・地域で部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校から保護者会等を通じて制度の周知を図り地域での浸透を図る。 ・現在、部活動指導を行う教員の技術的な負担を軽減するため配置している地域指導者を将来的な部活動指導員への育成を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		未来の創り手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	事業費(千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す		うち一般財源(千円)	354,618
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善プロジェクト等の終了年度を迎え、成果の普及のため、成果報告会や事例紹介資料の作成、教員研修などを行う。 昨年度策定した「しまねの学力育成推進プラン」をもとに、授業改善プロジェクトでの授業づくり研究を柱に、一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中学校で展開し、成果の普及を図る。 併せて、高校においては、教育ICTモデル校を指定し、生徒一人一台端末を活用した授業手法や教育支援ツールの有効な活用方法等を検証する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 授業改善プロジェクト事業・・・サポートメンバーを増員し、事業実施校以外への成果普及を図る。 ICTモデル校事業・・・ICTを活用した授業手法が不慣れなモデル校の教員を支援するために、ICT活用アドバイザーを配置。 				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	目標値		80.0	85.0	88.0	90.0	95.0	%	単年度値
		実績値	84.0	86.7						
		達成率	—	108.4	—	—	—	—		
2	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	目標値		27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	時	単年度値
		実績値	25.7	27.4						
		達成率	—	101.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(高校)【当該年度4～3月】R1:10.8 R2:8.3(R2目標値12.0) 情報を、勉強したことや知っていることと関連付けて理解していると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】R1:75.0 R2:78.0 (R2目標値75.0) 令和2年度学校司書配置率:小中高ともに100%(校舎改築による図書館閉館校を除く) 司書教諭発令率:小学校82%、中学校83%、県立高校58% 令和2年度の高校魅力化アンケートでは、「勉強したものを実際に応用してみる」は高3生64.8%、全体61.2%であった。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> →高等学校は拠点校2校・モデル校3校を指定した。浜田市教委と合同研修会を実施する等、小中学校との連携を深めた。 高校魅力化アンケートによれば、「学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている」と回答した生徒は、全学年平均86.0%(R1:83.7%,H30:78.8%)、高3生に限ると86.7%(R1:84.0%,H30:74.6%)であった。他者と協働しようとする生徒の割合が高まっている。 一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究(小中学校)においては「1クラスあたりの年間授業時数(平均)」は目標値を達成し、取組は一定の効果があった。(小中別 小学校32.7H 中学校 14.6H)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 KPIの1については目標を達成したが、今後は「生徒同士の話し合い」の回数だけでなく内容を重視する生徒が増えることが予想されるので、話し合いの質の充実を意識した指導が必要である。 KPIの2については目標を達成したが、小中高と年齢が進むにつれ図書館活用の時間が減少していることについて、改善策の検討が必要である。 新型コロナウイルス感染症拡大状況下で、協調学習に関わる研修や公開授業を広く公開することができなかった。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 学習活動や学習内容について生徒同士で話し合ったり振り返りをしたりする機会は増えているが、授業後の自主的な学習や探究的な考え方に繋がっていない。生徒が自分で学びのPDCAを回せるようになることを意識した授業設計が必要である。 総合的な学習(探究)の時間と各教科等とのつながりを意識した教科横断的な学習や、各教科等の特質を生かした資質・能力の育成が十分に進んでいない。 新型コロナウイルス感染症拡大状況下で、協調学習に関わる研修や公開授業を縮小方向に変更(参加人数の制限・時間短縮等)せざるを得なかった。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 協調学習の考えを生かし、小中高で連続性を持った「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の手法や成果を県内に普及する。 授業改善プロジェクトでの授業づくり研究を柱に、一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中学校で展開し、その成果を県内に普及する。 併せて、教育ICTモデル校の取組をさらに充実させ、生徒一人一台端末を活用した授業手法や教育支援ツールの有効な活用方法等を検証し、その成果を普及する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	未来の創り手育成事業
---------	------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

No.	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		
3	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(高校)【当該年度4月～3月】	目標値		12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	時	単年度 値
		実績値	10.8	8.8						
		達成率	—	73.4	—	—	—	—		
4	情報を、勉強したことや知っていることと関連づけて理解していると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度 値
		実績値	75.0	78.0						
		達成率	—	104.0	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態		うち一般財源 (千円)	28,966
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒に対し、支援体制を整備する市町村を支援する。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を開催する。 日本語指導が必要な生徒を県立高校においても受け入れるため、穴道高校で日本語を習得できる科目を開講するとともに、日本語指導員などを配置する。 穴道高校や関係機関との連携調整会議などを定期的で開催することを通し、県立高校での支援のあり方を検討する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	外国人雇用の増加により、日本語指導が必要な生徒の高等学校進学希望者が増加している状況を踏まえ、受け入れ重点校として穴道高校(定時制課程)での支援体制等の強化を図る。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	目標値		97.0	98.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	96.0	98.3						
		達成率	-	101.4	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒数(小・中学校)は、全県で、H25:66人→H30:193人、R1:199人、R2:235人と増加している。 特に出雲市においては、H25:27人→H30:156人、R1:168人、R2:189人と増加中。 日本語指導が必要な生徒数(高等学校)は、全県で、H25:0人→H30:6人、R1:5人、R2:5人と推移。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内においても帰国・外国人児童生徒等が増加中であり、特に出雲市においては増加中である。そこで、国の「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、H28から出雲市に補助をしている。出雲市においては、初期集中指導教室や拠点校を設置し、継続的に外国人児童生徒が日本の社会で自立できるよう支援をしている。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を年1回実施していたが、指導者の専門性の向上、外国人児童生徒の増加へ対応するため、令和2年度から年間2回の研修を企画した。しかし、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から1回目を中止したため、1回の研修にとどまった。 日本語指導が必要な中学生で高等学校進学希望者に対し、特別措置を拡大するなどの公立高等学校入学者選抜制度の見直しを行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒の増加に伴い、指導者を増やすこと及び専門性を高めることが重要。 日本語指導が必要な生徒を受け入れる高等学校における校内支援体制が不十分。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れる学校の指導者の理解不足。 地域等の関係機関との連携不足。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な教職員研修を実施する。 受け入れ重点校の穴道高校において、教育課程、支援に要する人的配置など体制を整えとともに、日本語指導が必要な生徒の支援のための協議会を設ける。 当該児童・生徒支援にあたる市町村に対し、継続的に支援できる事業を引き続き推進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		26,460	13,885
			うち一般財源 (千円)	26,460	13,885
今年度の取組内容	①関係機関と連携したチーム支援による進路指導・支援体制の強化 ②職業能力開発員による新たな職域や職場開拓の推進による実習先並びに就労先の確保 ③障がいのある生徒や特別支援教育への理解・啓発活動の推進 ④「働くこととする生徒」、「働くことができる生徒」、「働き続けることができる」生徒の育成と支援 ⑤知的障がい特別支援学校高等部フードデザインコンテスト(知的障がい特別支援学校長会主催)への協力、支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	現場実習・就業先企業の拡大と障がい者雇用に関する理解促進を図るため、次の取組を行うこととした。 ・職業教育や障がいへの理解促進啓発パンフレットの作成・配布 ・ホームページに協力企業を掲載				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	95.6						
		達成率	—	95.6	—	—	—	—		
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	カ所	累計値
		実績値	(新規事業)	1.0						
		達成率	—	10.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 年度当初に、本年度の各特別支援学校高等部・専攻科卒業予定者の進路希望状況を調査し、結果を一覧表にまとめ全体把握をおこなった。 昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった進路開拓推進協議会を5月に実施し、就労支援機関(労働局、ハローワーク、障がい者就業・生活支援センター等)と本年度卒業予定者の進路希望情報を共有するとともに、雇用推進に向けて協力を依頼した。 特別支援学校12校の学校訪問を実施、各学校の生徒の実態やコロナ禍における職業教育の進捗状況、各校の課題やニーズの把握をおこなった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 飲食や宿泊、福祉事業所で、引き続き現場実習の受入が厳しい状況がある。 集合型の企業説明会が中止となり、企業情報を得る機会が限られている。 不登校生徒は、個々に応じて進路指導をおこなっているが、就労等への希望や意欲には繋がりにくい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 新型コロナウイルス感染症の変異株の流行に伴い、県下での断続的な感染者の発生と三密の回避 発達障がいの生徒の増加に伴い、学びの目標をもてずに入学者が一定数在席し、途中で不登校や進路変更する生徒が増えている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 特別支援学校の職業教育応援企業募集のためのパンフレットを作成し、応募があった企業を当課のHPに応援企業として登録する取組を行い、職場開拓を推進する。 市町村の関係行政機関や商工会議所、障がい者自立支援協議会等の関係各所、各者を積極的に訪問し、上記パンフレットを活用して障がい者雇用の推進と障がいへの理解・啓発活動を行う。 生徒の就労への意欲を高めるため、作業学習の成果発表会(フードデザインコンテスト)の実施に向けて企業・団体等との連携・協働を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校普通教室ICT環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児児童生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・授業の質の向上により、幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びの実現。・無線接続や機器常設設置による安心安全な学習環境の保障・障がい特性ごとに教材の電子化による教員の負担軽減		66,712	59,801
今年度の取組内容	・特別支援学校普通教室に提示型ICT機器、児童生徒一人一台端末を活用した授業づくりの推進 ・小・中・中学部児童生徒一人一台端末残り3分の1の整備、追加画面転送装置整備				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・教員のICT活用能力を高めるための研修の充実、授業実践におけるICT活用事例の情報共有 ・小・中・中学部児童生徒一人一台端末の3分の2を整備 ・高等部生徒一人一台端末の導入に向けた検討を開始				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(特支)【当該年度2月時点】	目標値		60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	%	単年度値
		実績値	53.0	68.0						
		達成率	-	113.4	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・提示型ICT機器の授業での活用が進んだ。 ・臨時休業時等における家庭学習の充実に向けた準備が各校で始められた。
課題分析	① 課題	・実際の授業場面で多くの教員がICT機器を活用できる状況には至っていない。 ・児童生徒用端末(タブレット端末)の授業での活用が進んでいない。
	② 原因	・児童生徒用端末を授業で活用するための、教員のICT活用能力が高まっていない。 ・児童生徒用端末の学習における活用例等の情報が共有できていない。 ・高等部生徒用端末等が十分に整備されていない。
	③ 方向性	・教員のICT活用能力を高めるための研修の充実と各校のICT活用事例の収集及び各校への実践事例の提供 ・高等部生徒一人一台端末の導入に向けた検討・準備

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者・大学生等が様々な世代とつながりながら主体的に地域活動を行う人を生み出す。 地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。 		6,973	17,190
			うち一般財源 (千円)	6,973	9,340
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と情報共有をしながら、子どもの地域活動やそれを支える大人の取組が充実するよう市町村を支援 R2の実施市町村の取組を分析し、工夫やノウハウの情報提供をとおした県内波及 市町村が行う公民館等を核として計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する支援 各事業未実施市町村への積極的な情報提供と、新たに各事業に取り組む市町村に対する支援 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 西部県民センター等との連携を強化し、さらに子どもたちの活動が広がっていくよう情報交換や交流の場を設ける。 各市町村の取組を各種研修会や公民館研究集会、Webページ等で積極的に情報発信を行う。 				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値 (新規事業)		4.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	8.0	11.0						
		達成率	—	110.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動に取り組む子どもたちや大学生関係団体等の交流会に参加し、活動意欲が高まり、さらに活動を広げたいと考え、1町がふるさと活動モデルづくり事業に新規に取り組む、県内5市町村での実施となった。(R2は4市町村) R2に実施した市町村の取組などを様々な機会で紹介するとともに、行政担当者や派遣社会教育主事に対し実施に向けて丁寧に説明した結果、公民館等を核とした人づくり機能強化事業に3つの市町村が新たに取り組むこととなった。(R2は6市町村、R3は9市町村)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと活動」とおして活動に関わる子どもの主体性や、支える大人の体制が整ってきた地域もあるが、市町村により温度差がある。 社会教育計画等が明確でなく、社会教育・人づくりの取組が十分でない市町村がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> モデル事例の数が少なく、未実施市町村に対し「ふるさと活動」の好事例を十分に周知できていない。 市町村に対して、実態に応じた支援ができていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 人づくりや中学・高校卒業後もつながり続けるための「ふるさと活動」に取り組む市町村への支援を継続し、好事例の情報共有や実践者との交流をおして、県内全域への波及を図る。 事業を活用した人づくり機能強化を市町村に働きかけるとともに、社会教育・人づくりに関する計画が未策定の市町村へは計画策定を働きかける。

事務事業評価シート

担当課

特別支援教育課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業			
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	個々の教育的ニーズに最も確に答える指導を受けられる学びの場にあること		うち一般財源 (千円)	25,001
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校における通級による指導の拡充を図るため、出雲・浜田地域において巡回指導ができる拠点校方式を導入 ・県及び市町村の「特別支援連携協議会」の運営により個別の教育支援計画の作成・活用を推進し、切れ目ない支援体制整備を構築 ・地域の小・中学校等からの相談・支援のニーズに対して、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るための代替非常勤講師を配置 ・特別支援学校における新学習指導要領に対応した授業づくりの実践研究を実施 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア実施校以外に就学した医療的ケア児に対応するため、非常勤学校看護師を配置した。 ・特別支援学校教員のICT活用および指導スキル向上を図るため、個々の障がい特性に応じたICT活用研修を実施する。 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた教員の指導実践力向上を図るため、特別支援学校2校で実践研究を実施する。 				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	99.8						
		達成率	—	99.8	—	—	—	—		
2	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】	目標値		4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値
		実績値	3.0	8.0						
		達成率	—	200.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・特別支援学校センター的機能相談・支援件数 H30:3008件 R1:3185件 R2:3267件(小中学校:1552件)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校において、4圏域に加え、隔岐圏域に特別支援教育推進教員を指名、全圏域において高等学校同士のネットワークや圏域の中学校とのつながりを構築 ・高等学校において、巡回指導ができる拠点校方式を出雲・浜田圏域に導入し通級による指導を拡充 ・高等学校における合理的配慮の提供に係る相談に対応する合理的配慮アドバイザーを配置 ・しまね特別支援連携協議会を設置し、市町村における個別の教育支援計画の作成・活用及び引継ぎを推進
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校において、特別な支援の必要な生徒への適切な指導、必要な支援がされていない状況がある。 ・特別支援学校において、個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成に係る業務が教職員の負担となっている。 ・特別支援学校において、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業実践の積み上げができていない。 ・盲学校幼稚部新設に伴い、専門的な支援を行うための教育環境の整備、人材の育成を図る必要がある。 ・特別支援学校への通学のため、遠距離の送迎を行っている保護者等の負担が過重となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校において、通級による指導を希望しても受けることができない生徒がいる。 ・高等学校において、特別な支援を必要とする生徒に必要なかつ適切な合理的配慮が提供されていない。 ・特別支援学校において、個別の教育支援計画・個別の指導計画の書式の統一、校務のICT化が図られていない。 ・特別支援学校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の方法が十分に確立されていない。 ・盲学校幼稚部の指導の参考となる実践事例や専門性を学べる研修会等が限られている。 ・特別支援学校は通学範囲が広く、生徒等の障がいや地域の状況等によっては、保護者が遠距離の送迎を行っている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・高校通級拠点校方式による通級指導の拡充、合理的配慮アドバイザー配置による校内体制や支援の充実 ・特別支援学校における校務支援システムによる個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成・活用の検討 ・特別支援学校の専門性の向上を図るための実践研究及びICT活用研修の充実 ・盲学校幼稚部の教育環境の整備、専門的支援を行うための人材育成 ・特別支援学校への通学のため、遠距離の送迎を行っている保護者等の負担を軽減するための支援の検討

